



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー
コード番号 7867 U R L www.takaratomy.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 富山 彰夫
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員連結管理本部長 （氏名） 廣岡 勝史 T E L 03-5654-1548
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	250,235	20.1	24,870	32.2	24,033	35.0	16,350	66.7
2024年3月期	208,326	11.2	18,818	43.4	17,807	47.9	9,808	18.0

（注）包括利益 2025年3月期 14,472百万円（△18.0％） 2024年3月期 17,655百万円（48.1％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	182.20	182.14	15.8	14.5	9.9
2024年3月期	107.73	107.65	10.5	10.9	9.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 5百万円 2024年3月期 △44百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	165,770	106,398	64.2	1,186.44
2024年3月期	166,252	99,999	60.1	1,104.07

（参考）自己資本 2025年3月期 106,364百万円 2024年3月期 99,966百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	16,999	△8,099	△16,771	56,067
2024年3月期	29,175	△5,324	△27,149	64,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	17.50	—	32.50	50.00	4,555	46.4	4.9
2025年3月期	—	28.00	—	36.00	64.00	5,758	35.1	5.6
2026年3月期（予想）	—	32.00	—	32.00	64.00		41.0	

（注）2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円50銭 記念配当 8円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	125,000	3.6	11,500	△7.0	11,400	△4.1	7,500	△11.3	83.58
通期	260,000	3.9	22,000	△11.5	21,800	△9.3	14,000	△14.4	156.01

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	93,616,650株	2024年3月期	93,616,650株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,965,831株	2024年3月期	3,072,841株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	89,736,931株	2024年3月期	91,044,766株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

機関投資家・アナリスト向け決算説明会につきましては、2025年5月14日に開催する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(2025年3月期におけるハイライト)

当社グループを取り巻く経営環境は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の増加等から、緩やかな回復傾向となりました。一方、海外景気の下振れ懸念や物価上昇、金融資本市場の変動等による影響など、先行きは不透明な状況が継続しました。

そのような中、2025年3月期よりスタートした「中長期経営戦略 2030」では、価値創造モデルを新たに構築し、年齢軸・地域軸を成長ドライバーに事業機会と事業規模の拡大を図り、それらを支えるコーポレート戦略を相互に連携させることで、2030年3月期に売上高3,000億円、営業利益率10%の達成を目指しています。

年齢軸の拡大においては、Kidults（キダルト）層に向けた施策が業績へ貢献しました。定番ブランドである「トミカ」「プラレール」では、細部にまでこだわった大人向けシリーズ「トミカプレミアム」「プラレール リアルクラス」や人気コンテンツとコラボレーションしている「ドリームトミカ」の展開により、子どもだけでなく大人へもファン層が拡大しました。また、ハイターゲット向けホビーレーベル「T-SPARK」の新シリーズを販売開始するとともに、米国においては高品質なコレクタブルシリーズ「TOMY+（トミープラス）」をクラウドファンディングにて展開しました。「BEYBLADE X（ベイブレードエックス）」では、幅広い世代に向けたメディアミックス展開や年齢制限のない大会の開催等によりファン層が広がりました。トレーディングカードゲームでは「デュエル・マスターズ」に加え、「名探偵コナンカードゲーム」「ディズニー・ロルカナ・トレーディングカードゲーム」を導入し顧客層の拡充を図りました。デジタルにおいては「デュエル・マスターズ」のスマートフォン向けアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S（デュエル・マスターズ プレイス）」の展開により顧客層が拡大し、業績に貢献しました。幅広い世代で人気の「ガチャ」については、商業施設等への設置を拡大しました。小売のキデilandでは人気のキャラクターグッズや雑貨のラインナップが幅広い年齢層から支持を集め、販売が拡大しました。

地域軸の拡大においても施策を進めており、「トミカ」においては中国での販売拡大を背景に海外初となるブランドストア「TOMICA BRAND STORE」を中国上海市にオープンし、さらなるブランド浸透が進みました。また、「BEYBLADE X」では欧米をはじめとした海外販売の本格化に加え、米国子会社T-Licensingによる各国放送局との取組みによりアニメの視聴エリアが拡大し、さらにアジア10地域の大会優勝者による「BEYBLADE X アジアチャンピオンシップ2024」を開催するなど複合的な取組みを推進しました。日本IPのグローバルでの人気が高まる中、「ガチャ」や「ぬいぐるみ」等においてもキャラクター商品を中心に海外展開を進めました。訪日外国人観光客へ向けでは、関西国際空港にガチャ専門店「GACHA MATSURI（ガチャまつり）」をオープンするとともに、小売のキデilandも幅広いキャラクター商品を取り揃えたトレンド発信基地として、原宿店、梅田店をはじめとした旗艦店やキャラクター専門店等が高い支持を受け、業績が拡大しました。

また、コーポレート戦略の一環として、幅広い分野からの人財獲得をグローバルに進めるなど人的資本における多様性や専門性の強化に加え、ジョブ型人事制度への改定や出産育児祝い金制度の新設をはじめとした両立支援の拡充等、持続的な成長を推進するための体制整備を行いました。

これら年齢軸・地域軸施策の推進により、日本・アジアセグメントが好調に推移し、アメリカズにおいては、Fat Brain Holdings、主力オペレーションであるTOMY Internationalとともに堅調な推移となりました。以上により、売上高は250,235百万円（前期比20.1%増）と2期連続で過去最高となりました。利益面においては、売上高の増加に伴う売上総利益の伸長等により、営業利益は24,870百万円（前期比32.2%増）、経常利益は24,033百万円（前期比35.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、16,350百万円（前期比66.7%増）といずれも過去最高を更新し、新たな経営体制のもと順調な進捗となりました。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	208,326	250,235	41,909	20.1
日本	170,097	211,022	40,925	24.1
アメリカズ	30,063	31,108	1,044	3.5
欧州	6,640	7,154	513	7.7
オセアニア	2,545	2,755	209	8.2
アジア	57,869	68,277	10,407	18.0
消去又は全社	△58,891	△70,083	△11,191	—
営業利益又は営業損失 (△)	18,818	24,870	6,052	32.2
日本	22,265	27,682	5,416	24.3
アメリカズ	△495	△155	340	—
欧州	△724	△333	391	—
オセアニア	189	132	△57	△30.4
アジア	1,907	2,668	760	39.9
消去又は全社	△4,324	△5,123	△798	—

<日本>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	170,097	211,022	40,925
営業利益	22,265	27,682	5,416

タカラトミーは、「トミカ」「プラレール」といった定番ブランドが幅広い年齢・地域への展開により前期を上回る販売で推移するとともに、トミカ・プラレールショップ東京店をリニューアルオープンするなど話題となりました。「BEYBLADE X」では、メディアミックス展開のほか、年齢制限のない大会の実施等により年末年始商戦においても子どもから大人まで幅広い世代から人気を集めました。また、欧米をはじめとした海外販売が本格化するとともに、米国子会社T-Licensingによる各国放送局との取組みにより、アニメの視聴エリアが拡大するなど商品展開との相乗効果を生み出しました。12月にはアジア10地域の大会優勝者による「BEYBLADE X アジアチャンピオンシップ2024」を開催するなど、国際的な施策も推進しました。「デュエル・マスターズ」は、人気Vチューバーとのコラボレーション等による伸長に加え、スマートフォン向けアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S」による顧客層の拡大もあり、業績への貢献が拡大しました。自社IP「ぷにるんず」は、日本・アジア地域での人気を受け、4月より欧米向けの輸出がスタートするなど、グローバルコンテンツ化を図りました。また、幅広い顧客層に向け、5月には大人気コミック原作の「名探偵コナンカードゲーム」、1月には「ディズニー・ロールカナ・トレーディングカードゲーム」の発売を開始し、新たな売上となりました。10月にはペット「うまれて！ウーモアライブ」を発売し、売上に寄与しました。また、11月には「トミカ」「プラレール」など自社IPの世界観にXR技術が融合した体験型アトラクションが楽しめる新業態「タカラトミープラネット」をオープンさせました。2月にはハイターゲット向けホビーレーベル「T-SPARK」の新シリーズを販売開始しました。タカラトミーアーツは、「ぬいぐるみ」等のポケットモンスター関連商品が伸長しました。さらに「ガチャ」においては、キャラクター商品をはじめとしたアイテム数の拡大が奏功し、大型ガチャ専門店「ガチャワールド」や関西国際空港に“祭り”をコンセプトに演出したガチャ専門店「GACHA MATSURI (ガチャまつり)」をオープンさせるなど商業施設や空港等への設置を進めるとともに海外展開を拡大したこと等から、好調な推移が継続しました。また、アミューズメントマシンにおいては、4月に「ひみつのアイプリ」、7月に「ポケモンフレンド」をスタートさせ、前作を上回る立ち上がりとなりました。小売のキデイランドは、引き続き新鮮で話題性の高いキャラクターグッズや雑貨を扱うなど、国内外の幅広い年齢層から人気を集めています。そのような中、インバウンド需要やキャラクターの人気継続もあり、原宿店、梅田店をはじめとした旗艦店やキャラクター専門店、催事展開が好評を博すなど、業績への貢献が拡大しました。

以上により、売上高については211,022百万円（前期比24.1%増）、営業利益は27,682百万円（同24.3%増）となりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	30,063	31,108	1,044
営業損失(△)	△495	△155	340

玩具市場全体の低迷もあり、農耕車両玩具の販売が減少したものの、トイ＆ホビー商品やベビー用品「The First Years」「Boon」の販売が堅調に推移するとともに、Fat Brain Holdingsの売上高が前期を上回ったことなどから、売上高は31,108百万円（前期比3.5%増）、営業損失は155百万円（前期営業損失495百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	6,640	7,154	513
営業損失(△)	△724	△333	391

玩具市場全体が低調に推移したものの、「黒ひげ危機一発（海外商品名 Pop-Up Pirate）」、バストイおよびタカラトミーアーツの「ガチャ」等のトイ＆ホビー商品が堅調に推移したことに加え、農耕車両玩具の販売増加などにより、売上高は7,154百万円（前期比7.7%増）、営業損失は333百万円（前期営業損失724百万円）となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	2,545	2,755	209
営業利益	189	132	△57

農耕車両玩具やベビー用品、「黒ひげ危機一発（海外商品名 Pop-Up Pirate）」等のトイ＆ホビー商品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は2,755百万円（前期比8.2%増）となりました。営業利益は輸送コストの増加等による売上総利益率の悪化もあり、132百万円（同30.4%減）となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
売上高	57,869	68,277	10,407
営業利益	1,907	2,668	760

「トミカ」が幅広い年齢層に人気となるなど好調に推移するとともに、中国での販売拡大を背景として、9月には「トミカ」初となる海外ブランドストア「TOMICA BRAND STORE」を中国上海市にオープンし、ブランドのさらなる浸透を図りました。「BEYBLADE X」では、フィリピン等、東南アジア地域での人気上昇しているものの、韓国での盛り上がりが見込みに届いていないこともあり、前期と同水準の売上に留まりました。また、4月から関連玩具の販売をスタートさせた「シンカリオン チェンジ ザ ワールド」は7月から香港、9月から台湾でテレビアニメ放送が開始されたこともあり、販売が伸長しました。さらに、「名探偵コナンカードゲーム」シリーズを日本と同時期の5月に香港、韓国、台湾をはじめとした9つの国と地域で販売を開始し新たな売上となりました。

加えて、生産子会社であるTOMY (Hong Kong)では「BEYBLADE X」をはじめとした海外向け輸出が増加したこと等もあり、売上高は68,277百万円（前期比18.0%増）、営業利益は2,668百万円（同39.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

〔資産、負債及び純資産の状況〕

＜資産＞

流動資産は、前連結会計年度末に比較して3,159百万円減少し、114,402百万円となりました。これは主として、売掛金、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して2,676百万円増加し、51,367百万円となりました。これは主として、のれんが減少した一方で、工具、器具及び備品、建物及び構築物が増加したことによるものです。

＜負債＞

流動負債は、前連結会計年度末に比較して2,788百万円減少し、50,933百万円となりました。これは主として、未払費用、リース債務が増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して4,092百万円減少し、8,438百万円となりました。これは主として、長期借入金、繰延税金負債、リース債務が減少したことによるものです。

＜純資産＞

純資産は、前連結会計年度末に比較して6,398百万円増加し、106,398百万円となりました。これは主として、自己株式の取得があったことや、繰延ヘッジ損益が減少した一方で、利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8,115百万円減少し、56,067百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,999百万円の収入（前連結会計年度は29,175百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益23,805百万円、減価償却費6,450百万円、法人税等の支払額7,706百万円、売上債権の増加4,340百万円等があったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,099百万円の支出（前連結会計年度は5,324百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5,828百万円、無形固定資産の取得による支出2,102百万円等があったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,771百万円の支出（前連結会計年度は27,149百万円の支出）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5,901百万円、配当金の支払額5,464百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出2,986百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2025年3月期	2024年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	64.2	60.1	54.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	195.7	158.4	88.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.9	40.8	27.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、日本国内では、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復が期待される一方で、米国の通商政策による仕入価格の上昇や世界経済の下振れ懸念、金融資本市場の変動等による影響など、先行きの見通しが難しい状況で推移するものと思われます。

このような中においても、当社グループでは、年齢軸・地域軸を成長ドライバーとした事業戦略を外部環境の変化に合わせ推進するとともに、それらを支えるコーポレート戦略を相互に連携させることで、2030年3月期 売上高3,000億円、営業利益率10%の目標達成の蓋然性を高めてまいります。

<事業戦略>

玩具市場においては、日本IPの海外人気の高まりによるインバウンド需要や大人向けの消費が拡大しており、少子化が進行する日本においても市場規模は拡大しています。このような中、成長ドライバーとなる年齢軸・地域軸の拡大を進めるにあたり、当社グループの強みであるロングセラーブランドを最大限に活用するとともに、ブランド価値の向上や玩具外収入の拡大、デジタルテクノロジーの活用を図ることで、成長をサポートしてまいります。

重点戦略

・年齢軸の拡大

当社グループは「トミカ」「プラレール」をはじめ、「ベイブレード」「デュエル・マスターズ」「トランスフォーマー」といったロングセラーブランドを多数保有・展開しているため、幅広い年齢層へのアプローチができています。「トミカ」「プラレール」では、細部にまでこだわった大人向けシリーズ「トミカプレミアム」「プラレール リアルクラス」を展開することで、子どもだけでなく大人へも人気が拡大しています。また、「ベイブレード」では、幅広い世代に向けたメディアミックス展開や年齢制限のないイベントの開催等によりファン層が広がっています。さらに、「デュエル・マスターズ」においては、トレーディングカードゲームに加え、2019年に展開開始したスマートフォン向けアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S」の人气が拡大しています。また、年齢軸拡大に向けた新たな取組みとして、2024年にホビーレーベル「T-SPARK」を立ち上げ、「トランスフォーマー」「ZOIDS」をはじめとした当社グループが持つロボット・メカ技術を集結させたハイターゲット向けの商品展開を拡大してまいります。

このように、それぞれのブランドが持つ特徴を最大限に活かし、ターゲット年齢層へのアプローチを強化することで、年齢軸の拡大を図ってまいります。

・地域軸の拡大

当社グループが保有するブランドパレットを用いて、ブランドごとに適した地域に集中的に投資してまいります。アジア・欧米豪は地域軸の拡大を図る上で重要拠点として位置付けています。例えば、中国では「トミカ」、北米は「ぬいぐるみ」「フィギュア」を中心に展開するなど、地域ごとに適したブランドを投入することで、事業機会と事業規模の拡大を図ります。

短期的には、外部環境の変化を鑑み、アジアでの地域軸の拡大を優先して取り組みます。2024年9月には「TOMICA BRAND STORE」を中国上海市にオープンし、中国における「トミカ」ブランドのさらなる浸透を進めました。また、タカラトミーアーツが手掛けるアミューズメントマシンのアジア展開の拡大を進めました。

北米においては、「BEYBLADE X」の展開に加え、キャラクター商品を中心とした「ぬいぐるみ」「フィギュア」の展開拡大を図ります。

キディランドにおいては幅広いキャラクター商品を取り揃えたトレンド発信基地として、訪日外国人観光客から高い支持を受けています。

今後も、地域ごとに適したブランド展開を実行することで、地域軸の拡大を図ってまいります。

・主要国でのヒットとシェア拡大

当社グループの強みは、グローバルに通用するブランドと主要国でヒット創出が可能な企画力や開発力、商品化技術があることです。それに加え、お客様視点で差別化されたマーケティング・ブランド戦略を通してシェア拡大を図ってまいります。

・ブランド価値の向上

年齢軸・地域軸の拡大を進めるには、高いブランド価値と、その価値に共感していただけるファンの方々の存在が不可欠です。2024年から展開の次世代トイ&プレイパーク「タカラトミープラネット」は、タカラトミーのおもちゃの世界観をデジタルの力で拡張した“次世代のアソビ”を通して、ブランド価値の向上を図っています。今後も「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」「ベイブレード」をはじめとした自社ブランドの価値を高めるとともに、ファンコミュニティを構築することで年齢軸・地域軸の拡大を図ります。さらに、自社ブランドだけでなくパートナーブランドに対し、当社グループの企画力や開発力、商品化技術力を掛け合わせることでブランド価値の向上も図ります。キディ

ランドでは、売場を通じた新たなキャラクターの発掘・育成をすることでブランド価値の向上を図ってまいります。

・玩具外収入の拡大

「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」「ベイブレード」をはじめとしたブランドのライセンス事業を展開している他、カードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S」や、ロングセラー盤ゲーム「人生ゲーム」のNintendo Switch専用ソフトなど玩具外収入が増加しています。また、「トミカ博」「プラレール博」をはじめとするイベント事業も収益拡大に貢献しています。今後もデジタルやイベントをはじめとした玩具外収入の拡大を図ってまいります。

・デジタルテクノロジーの活用

これら重点戦略の実行において、デジタルテクノロジーの活用を進めてまいります。

スマートフォン向けアプリやゲーム機器、D2C(Direct to Consumer)型販売チャネルやSNSなど、デジタルサービスやインフラを活用してまいります。また、メディア・アナリティクス・マーケティングオートメーション等のデジタルリソースを最大限に活用し、マーケティング施策の最適化を図ってまいります。

<コーポレート戦略>

事業戦略と相互に連携し、中長期経営戦略の土台となるものがコーポレート戦略です。

財務・製造・知的・人的・社会関係・自然といった各種資本の戦略的な活用・増大によって、企業価値向上を図ってまいります。財務の観点からは、収益性向上（資本コストを意識しつつROEを向上させる）や株主還元（配当・自己株式取得）を行い、健全な財政状態を維持し、株主価値の最大化を追求します。

・株主還元（配当・自己株式取得）

株主価値の持続的な向上および株主に対する安定的な利益還元を実施していくことを経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、配当や自己株式の取得を通じた株主還元策を実施してまいります。

2030年3月期に向けて、次の具体的な指標を掲げ、株主の皆様への適正な還元策を講じ、健全な経営を維持してまいります。

- ◇ 営業利益率 10%目標
- ◇ 一株当たり純利益（EPS）成長率 継続10%以上
- ◇ 自己資本利益率（ROE） 継続11%以上
- ◇ 自己資本比率 50%程度
- ◇ 総還元性向 原則50%
- ◇ 株価純資産倍率（PBR） 3倍目標

・人財戦略

当社グループにとってアソビの創造に関わる人財は重要な人的資本です。2025年3月期においては、幅広い分野からの人財獲得をグローバルに進めるなど人的資本における多様性や専門性の強化に加え、ジョブ型人事制度への改定や出産育児祝い金制度の新設をはじめとした両立支援の拡充を行うなど、持続的な成長を推進するための体制整備を行いました。今後についても、PurposeとVisionに基づき、従業員のウェルビーイングの向上を実現するとともに、企業としての持続的な成長を実現する組織風土を一層強固なものにしてまいります。

・知的財産（IP）戦略

当社グループにとって知的財産は、重要な経営資本です。「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」「ベイブレード」をはじめとした多くの主力ブランドについて、知的財産権により積極的に保護しており、国内でも有数の登録件数を維持しています。

引き続き「アソビIPを守ること」「アソビIPの侵害に備えること」「アソビIPを育てること」の3つの方針のもと、IPを最大限活用してまいります。

以上により、2026年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高260,000百万円（2025年3月期比3.9%増）、営業利益22,000百万円（同11.5%減）、経常利益21,800百万円（同9.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14,000百万円（同14.4%減）を見込んでおります。

なお、上記連結業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。今後、米国通商政策の動向等、開示すべき事象が発生した場合は、速やかに公表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の持続的な向上および株主の皆様に対する安定的な利益還元を実施していくことを経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向を原則 50%とすることを株主還元方針としております。

前述の方針に基づき、2025年3月期の期末配当金につきましては、業績と株主還元方針等を総合的に勘案し36円を予定しております。これにより、既に実施した第2四半期末配当金（中間配当金）1株当たり28円と合わせて、年間64円を予定しております。

次期の配当につきましては、株主還元方針および業績予想等を総合的に勘案し、1株当たりの年間配当金は64円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）32円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第5編及び第6編を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,279	56,163
受取手形	740	807
売掛金	24,520	28,690
商品及び製品	17,716	19,979
仕掛品	653	696
原材料及び貯蔵品	1,093	1,326
その他	8,778	6,935
貸倒引当金	△220	△196
流動資産合計	117,561	114,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,010	14,989
減価償却累計額	△9,787	△9,465
減損損失累計額	△921	△847
建物及び構築物（純額）	3,301	4,676
機械装置及び運搬具	2,949	3,013
減価償却累計額	△2,496	△2,473
減損損失累計額	△36	△35
機械装置及び運搬具（純額）	417	505
工具、器具及び備品	26,371	29,371
減価償却累計額	△24,240	△25,495
減損損失累計額	△1,080	△1,082
工具、器具及び備品（純額）	1,050	2,793
土地	3,958	3,956
リース資産	7,137	7,370
減価償却累計額	△3,457	△3,015
減損損失累計額	△449	△466
リース資産（純額）	3,229	3,889
使用権資産	2,760	2,302
建設仮勘定	1,183	975
有形固定資産合計	15,901	19,099
無形固定資産		
のれん	13,135	11,140
商標利用権	4,296	4,079
その他	8,168	8,707
無形固定資産合計	25,600	23,927
投資その他の資産		
投資有価証券	3,426	3,890
繰延税金資産	1,671	2,125
その他	2,109	2,417
貸倒引当金	△19	△92
投資その他の資産合計	7,188	8,340
固定資産合計	48,690	51,367
資産合計	166,252	165,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,598	14,805
1年内返済予定の長期借入金	6,183	3,472
リース債務	3,274	3,506
未払金	10,425	10,253
未払費用	10,913	11,442
未払法人税等	4,520	4,423
製品保証引当金	201	157
役員賞与引当金	233	296
役員株式給付引当金	46	103
株式給付引当金	73	128
その他	3,250	2,343
流動負債合計	53,722	50,933
固定負債		
長期借入金	4,181	700
リース債務	3,259	3,124
繰延税金負債	385	13
再評価に係る繰延税金負債	472	485
退職給付に係る負債	2,132	2,236
役員退職慰労引当金	208	178
製品自主回収引当金	167	147
その他	1,724	1,552
固定負債合計	12,530	8,438
負債合計	66,252	59,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	6,818	6,819
利益剰余金	66,920	77,781
自己株式	△3,980	△6,578
株主資本合計	73,218	81,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,979
繰延ヘッジ損益	2,348	809
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	22,174	21,638
退職給付に係る調整累計額	△82	△167
その他の包括利益累計額合計	26,747	24,883
新株予約権	33	33
純資産合計	99,999	106,398
負債純資産合計	166,252	165,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	208,326	250,235
売上原価	123,366	148,886
売上総利益	84,960	101,349
販売費及び一般管理費	66,141	76,478
営業利益	18,818	24,870
営業外収益		
受取利息及び配当金	430	322
受取賃貸料	155	194
その他	204	205
営業外収益合計	791	722
営業外費用		
支払利息	691	367
為替差損	648	761
貸与資産経費	36	27
外国源泉税	218	222
その他	207	180
営業外費用合計	1,802	1,559
経常利益	17,807	24,033
特別利益		
固定資産売却益	5	23
新株予約権戻入益	16	—
特別利益合計	22	23
特別損失		
固定資産除却損	4	29
減損損失	2,727	29
事業構造改善費用	212	51
再開発関連費用	—	138
その他	15	3
特別損失合計	2,960	252
税金等調整前当期純利益	14,869	23,805
法人税、住民税及び事業税	6,447	7,605
法人税等調整額	△1,386	△151
法人税等合計	5,061	7,454
当期純利益	9,808	16,350
親会社株主に帰属する当期純利益	9,808	16,350

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,808	16,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	296
繰延ヘッジ損益	1,667	△1,539
土地再評価差額金	—	△13
為替換算調整勘定	5,462	△536
退職給付に係る調整額	351	△85
その他の包括利益合計	7,847	△1,878
包括利益	17,655	14,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,655	14,472
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	8,147	60,092	△3,587	68,112
当期変動額					
剰余金の配当			△2,980		△2,980
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,808		9,808
自己株式の消却		△1,492		1,492	—
自己株式の取得				△2,326	△2,326
自己株式の処分		164		440	605
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,328	6,827	△392	5,106
当期末残高	3,459	6,818	66,920	△3,980	73,218

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,317	680	624	16,712	△433	18,900	154	87,167
当期変動額								
剰余金の配当								△2,980
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,808
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△2,326
自己株式の処分								605
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	365	1,667	—	5,462	351	7,847	△121	7,726
当期変動額合計	365	1,667	—	5,462	351	7,847	△121	12,832
当期末残高	1,682	2,348	624	22,174	△82	26,747	33	99,999

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	6,818	66,920	△3,980	73,218
当期変動額					
剰余金の配当			△5,476		△5,476
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,350		16,350
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△2,714	△2,714
自己株式の処分		0		116	116
土地再評価差額金の取崩			△13		△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	10,860	△2,598	8,262
当期末残高	3,459	6,819	77,781	△6,578	81,481

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	1,682	2,348	624	22,174	△82	26,747	33	99,999
当期変動額								
剰余金の配当								△5,476
親会社株主に帰属する 当期純利益								16,350
自己株式の消却								—
自己株式の取得								△2,714
自己株式の処分								116
土地再評価差額金の取崩								△13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	296	△1,539	0	△536	△85	△1,864	—	△1,864
当期変動額合計	296	△1,539	0	△536	△85	△1,864	—	6,398
当期末残高	1,979	809	624	21,638	△167	24,883	33	106,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,869	23,805
減価償却費	6,036	6,450
減損損失	2,727	29
のれん償却額	1,927	1,868
新株予約権戻入益	△16	—
事業構造改善費用	212	51
再開発関連費用	—	138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	52
引当金の増減額 (△は減少)	67	164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	△66
受取利息及び受取配当金	△430	△322
支払利息	691	367
為替差損益 (△は益)	615	△191
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,338	△4,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	376	△2,690
前払費用の増減額 (△は増加)	451	△236
前渡金の増減額 (△は増加)	104	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,899	242
未払金の増減額 (△は減少)	2,450	389
未払費用の増減額 (△は減少)	2,362	578
その他	△910	△1,451
小計	33,115	24,820
利息及び配当金の受取額	427	315
利息の支払額	△714	△378
事業構造改善費用の支払額	△212	△51
法人税等の支払額	△3,440	△7,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,175	16,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,560	△5,828
有形固定資産の売却による収入	7	40
無形固定資産の取得による支出	△3,099	△2,102
投資有価証券の売却による収入	25	1
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△677	—
その他	△20	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,324	△8,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,839	—
長期借入金の返済による支出	△8,726	△5,901
配当金の支払額	△2,980	△5,464
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,798	△2,986
自己株式の取得による支出	△2,326	△2,714
自己株式の処分による収入	413	0
セール・アンド・リースバックによる収入	286	468
その他	△178	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,149	△16,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,121	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,177	△8,115
現金及び現金同等物の期首残高	66,360	64,182
現金及び現金同等物の期末残高	64,182	56,067

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、工具、器具及び備品のうちアミューズメント機器の償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当社グループでは、リース資産として取得していたアミューズメント機器を当連結会計年度より原則として自社での購入とする方針に変更しております。これを契機に、アミューズメント機器の減価償却方法を再検討したところ、安定的な稼動が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが、アミューズメント機器の使用実態に即しており、より経営実態を適切に反映する方法であると判断したことによるものです。

なお、この変更による当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び執行役員等向け株式交付信託)

当社及び一部の連結子会社は、当社の取締役（非業務執行取締役を除きます。以下も同様です。）及び一部の連結子会社の取締役（非常勤取締役を除きます。以下も同様です。）を対象とする「役員向け株式交付信託」及び、当社及び一部の連結子会社の執行役員及び幹部社員（以下総称して「執行役員等」という。）を対象とする「執行役員等向け株式交付信託」を導入しております。株式交付信託については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役及び執行役員等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役及び執行役員等に対して交付される、という株式報酬制度です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において469百万円、434千株、当連結会計年度末において352百万円、326千株です。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
－	のれん	米国ネブラスカ州	2,440
事業用資産	無形固定資産（その他）、 投資その他の資産（その他）	東京都葛飾区	270
事業用資産	工具、器具及び備品	英国デヴォン州エクセター市	11
事業用資産のうち店舗 (小売店)	建物及び構築物	石川県金沢市他	2
事業用資産	建物及び構築物	栃木県壬生町	1
遊休資産	土地	栃木県壬生町	0

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の米国ネブラスカ州ののれんについては、Fat Brain Holdings, LLCにおいて継続的に営業損失を計上しており、当期の業績動向を踏まえ事業計画を見直した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（2,440百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は13.6%を採用しております。

上記の東京都の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（270百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、無形固定資産（その他）216百万円、投資その他の資産（その他）54百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の英国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

その他の事業用資産のうちの店舗（小売店）については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の栃木県の事業用資産及び遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1百万円、土地0百万円であります。なお、事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 事業構造改善費用

前連結会計年度において、海外連結子会社における事業再編等の決定に伴い発生した損失212百万円を事業構造改善費用として計上しております。

当連結会計年度において、海外連結子会社における事業再編等の決定に伴い発生した損失51百万円を事業構造改善費用として計上しております。

3. 再開発関連費用

当連結会計年度において、当社所有の栃木県壬生町の土地再開発に伴い、テナント企業への移転補償金75百万円、解体費用等63百万円、合計138百万円を再開発関連費用として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具（ベビー事業を含む）及び玩具周辺事業（カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等）を、国内外にて展開しております。

当社グループは、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「アメリカ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	154,192	30,021	6,620	2,545	14,946	208,326
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,905	42	20	—	42,923	58,891
計	170,097	30,063	6,640	2,545	57,869	267,217
セグメント利益又は損失 (△)	22,265	△495	△724	189	1,907	23,143
セグメント資産	54,299	34,585	7,167	3,325	38,446	137,823
その他の項目						
減価償却費	4,922	612	130	3	253	5,921
のれんの償却額	—	1,042	—	—	884	1,927
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,514	132	1,632	4	61	7,345

（注）セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	193,317	31,061	7,150	2,755	15,951	250,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,705	47	4	—	52,325	70,083
計	211,022	31,108	7,154	2,755	68,277	320,318
セグメント利益又は損失 (△)	27,682	△155	△333	132	2,668	29,994
セグメント資産	70,941	33,074	6,959	3,235	39,703	153,915
その他の項目						
減価償却費	5,238	648	193	2	217	6,300
のれんの償却額	—	935	—	—	933	1,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,842	1,019	132	4	161	11,160

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	267,217	320,318
セグメント間取引消去	△58,891	△70,083
連結財務諸表の売上高	208,326	250,235

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,143	29,994
セグメント間取引消去	△11	127
全社費用（注）	△4,313	△5,250
連結財務諸表の営業利益	18,818	24,870

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	137,823	153,915
セグメント間取引消去	△23,342	△31,153
全社資産（注）	51,772	43,008
連結財務諸表の資産合計	166,252	165,770

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,921	6,300	114	150	6,036	6,450
のれんの償却額	1,927	1,868	—	—	1,927	1,868
有形固定資産及び 無形固定資産増加額	7,345	11,160	567	91	7,913	11,251

【関連情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		その他	合計
		内 アメリカ		
134,750	39,551	37,796	34,023	208,326

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (アメリカ)	アジア	その他	合計
8,148	2,958	4,111	683	15,901

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		その他	合計
		内 アメリカ		
163,011	45,261	43,335	41,962	250,235

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米 (アメリカ)	アジア	その他	合計
11,039	2,591	4,796	672	19,099

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	275	2,440	11	—	—	—	2,727

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	13	—	15	—	—	—	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	1,042	—	—	884	—	1,927
当期末残高	—	6,573	—	—	6,562	—	13,135

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	935	—	—	933	—	1,868
当期末残高	—	5,574	—	—	5,565	—	11,140

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104.07円	1,186.44円
1株当たり当期純利益金額	107.73円	182.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.65円	182.14円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、「役員向け株式交付信託」、「執行役員等向け株式交付信託」が所有する当社株式(前連結会計年度末434千株、期中平均株式数467千株。当連結会計年度末326千株、期中平均株式数369千株。)を控除して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	9,808	16,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	9,808	16,350
期中平均株式数(千株)	91,044	89,736
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	30
(うち新株予約権(千株))	(65)	(30)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。